

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2026年1月14日

【中間会計期間】 第49期中(自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)

【会社名】 株式会社三機サービス

【英訳名】 SANKI SERVICE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北越 達男

【本店の所在の場所】 兵庫県姫路市阿保甲576番地1

【電話番号】 079-289-4411(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営管理本部長 川崎 理

【最寄りの連絡場所】 兵庫県姫路市阿保甲576番地1

【電話番号】 079-289-4411(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営管理本部長 川崎 理

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社三機サービス東京事業所
(東京都江東区亀戸2丁目26番10号タチバナビル5階)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 中間連結会計期間	第49期 中間連結会計期間	第48期
会計期間	自 2024年6月1日 至 2024年11月30日	自 2025年6月1日 至 2025年11月30日	自 2024年6月1日 至 2025年5月31日
売上高 (千円)	9,531,610	11,926,407	20,636,072
経常利益 (千円)	335,983	548,915	1,021,045
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益 (千円)	223,234	358,792	689,068
中間包括利益又は包括利益 (千円)	219,683	411,266	715,008
純資産額 (千円)	4,317,487	5,075,957	4,812,812
総資産額 (千円)	8,765,637	9,922,780	9,948,182
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	34.68	55.65	106.98
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.3	51.2	48.4
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	44,730	522,957	864,578
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	12,539	43,189	30,210
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	231,589	53,686	368,655
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	1,212,740	1,430,862	1,942,107

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
 2. 潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間においては、景気は緩やかな回復を見せているものの、依然として物価変動の影響下にあり、未だ先行きが不透明な状況が続いております。当社グループを取り巻くメンテナンス業界におきましては、昨今のエネルギーコスト高騰に起因する設備維持管理費用の削減ニーズは高く推移しております。当社グループでは、お客様の設備状況に合わせてカスタマイズした省エネサービスを提案し、過剰なエネルギー消費を抑制することで、持続可能な社会の実現に貢献できる取り組みを進めております。

また、2025年7月15日付で公表した「中期経営計画2026-2028[人の三機]～『ビジョン2030』実現に向けた成長加速～」においては、2030年の目指す姿として「安心・快適な空間のインフラを技術・データ・ITでプロデュース（クリエイト）する会社」を掲げ、2026年5月期からの3年間を成長加速期と位置付けました。2030年へ向けて、人的資本への積極的な投資を継続し、人財価値の最大化と事業拡大の両立を図るべく邁進してまいります。

このような環境下において、当社グループは、長年培ってきたサービスエンジニアの技術力、ノウハウ、組織力を核にし、お客様の保有する建物の設備の修理や保全メンテナンスを広エリアで一括アウトソーシングしていただくトータルメンテナンスサービスや、データ分析に裏付けられた予防保全、省エネ設備更新等の事業拡大に注力してまいりました。また、これらと合わせて、当社保有の研修センターにおいて、実際に修理や導入される機器を用いた研修・指導を通じ、社内のメンテナンスエンジニアが設備・設計やメンテナンス等のサービスを一貫して提供する多能工化の推進や新入社員の早期育成に取り組んでおります。

この結果、当中間連結会計期間につきましては、多店舗展開型の顧客を中心に展開するトータルメンテナンスサービスにおいて、前期に発生した一部顧客への取引に係る状況変化を踏まえ、持続的なサービス品質の維持・向上に向けた提供体制の見直しに取り組んだ一方、メンテナンスサービスでは、大型設備更新案件の受注に伴い売上金額が増加しました。これにより、売上高は11,926,407千円（前年同期比25.1%増）、売上総利益は2,420,647千円（前年同期比15.1%増）となりました。なお、売上総利益については、設備更新において本中期経営計画の重点施策である工事内製化の推進により、利益率向上に努めてまいります。また、販売費及び一般管理費は、1,877,456千円（前年同期比6.1%増）となりました。これらの結果、営業利益は543,191千円（前年同期比62.1%増）、経常利益は548,915千円（前年同期比63.4%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は358,792千円（前年同期比60.7%増）となりました。

セグメントの業績については、次のとおりであります。

メンテナンス事業は、主に空調機器、厨房機器、電気設備及び給排水衛生設備等のあらゆる設備のメンテナンスを行っております。建設関連製品サービス事業は、主に各種建物を対象とした金属製ドア・シャッター・サッシの製造及び販売、取付工事を行っております。

	メンテナンス事業	建設関連製品サービス事業	調整額（注）
売上高 (前年同期比)	10,604,053千円 (19.9%増)	1,357,323千円 (94.6%増)	34,970千円
セグメント利益 (前年同期比)	448,601千円 (33.2%増)	97,818千円 (-)	3,227千円

（注）売上高の調整額はセグメント間の内部売上高又は振替高であります。また、セグメント利益の調整額はセグメント間取引によるものであります。

(2) 財政状態の分析

資産

当中間連結会計期間の流動資産は、前連結会計年度末に比べ149,851千円減少し8,217,725千円となりました。主な要因は、現金及び預金が531,522千円減少した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が426,311千円増加したこと等によります。また、固定資産は、前連結会計年度末に比べ124,449千円増加し1,705,054千円となりました。主な要因は、有形固定資産が50,773千円、投資有価証券が80,988千円それぞれ増加したこと等によります。

これらの結果、当中間連結会計期間における総資産は、前連結会計年度末に比べ25,402千円減少し9,922,780千円となりました。

負債

当中間連結会計期間における流動負債は、前連結会計年度末に比べ239,755千円減少し4,214,688千円となりました。主な要因は、短期借入金が299,099千円増加した一方で、支払手形及び工事未払金が112,271千円、預り金が360,530千円減少したこと等によります。また、固定負債は、前連結会計年度末に比べ48,791千円減少し632,134千円となりました。主な要因は、長期借入金が60,165千円減少したこと等によります。

これらの結果、当中間連結会計期間における負債合計は、前連結会計年度末に比べ288,546千円減少し4,846,823千円となりました。

純資産

当中間連結会計期間における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ263,144千円増加し5,075,957千円となりました。主な要因は、利益剰余金が197,649千円増加したこと等によります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前中間連結会計期間末に比べ218,121千円増加し1,430,862千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は前年同期に比べ478,227千円増加し522,957千円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が549,387千円あった一方で、売上債権の増加額が376,276千円、その他流動負債の減少額が404,014千円、法人税等の支払額が286,747千円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は43,189千円(前中間連結会計期間は12,539千円の収入)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が39,867千円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は53,686千円(前中間連結会計期間は231,589千円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払額が161,021千円あった一方で、短期借入金の純増加額が298,607千円あったこと等によるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めておりますが、前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間連結会計期間において重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2026年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,583,485	6,583,485	東京証券取引所 スタンダード市場	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式であります。 なお、単元株式数 は100株であります。
計	6,583,485	6,583,485	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年6月1日～ 2025年11月30日	-	6,583,485	-	616,652	-	1,078,152

(5) 【大株主の状況】

2025年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社中島産業	兵庫県姫路市飾東町塩崎428	975,000	15.11
シンメンテホールディングス株式会社	東京都品川区東品川4 丁目12番 6 号	630,000	9.76
UH Partners 2 投資事業有限 責任組合	東京都豊島区南池袋2 丁目9 - 9	445,300	6.90
中島 義兼	兵庫県姫路市	424,706	6.58
光通信KK投資事業有限責任組合	東京都豊島区西池袋1 丁目4 - 10	379,000	5.87
中島 謙子	東京都港区	344,500	5.34
UH Partners 3 投資事業有限 責任組合	東京都豊島区南池袋2 丁目9 - 9	255,800	3.96
中島 悠希	沖縄県島尻郡	233,344	3.62
三機サービス従業員持株会	兵庫県姫路市阿保甲576番 1	229,213	3.55
中島 薫子	兵庫県姫路市	225,000	3.49
計	-	4,141,863	64.19

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 130,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,447,600	64,476	-
単元未満株式	普通株式 5,185	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,583,485	-	-
総株主の議決権	-	64,476	-

【自己株式等】

2025年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社三機サービス	兵庫県姫路市阿保甲 576番地1	130,700	-	130,700	1.99
計	-	130,700	-	130,700	1.99

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年6月1日から2025年11月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、RSM清和監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (2025年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,500,269	1,968,747
受取手形、売掛金及び契約資産	5,138,455	5,564,766
未成工事支出金	147,260	210,305
原材料及び貯蔵品	45,649	41,106
その他	541,205	438,149
貸倒引当金	5,263	5,348
流動資産合計	8,367,577	8,217,725
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	298,838	302,498
土地	296,007	296,007
その他（純額）	92,210	139,323
有形固定資産合計	687,055	737,829
無形固定資産		
のれん	21,735	18,837
その他	66,878	65,223
無形固定資産合計	88,613	84,060
投資その他の資産		
投資有価証券	307,862	388,850
長期前払費用	135,007	138,855
退職給付に係る資産	32,713	32,318
繰延税金資産	194,151	176,633
その他	137,887	148,906
貸倒引当金	2,686	2,400
投資その他の資産合計	804,935	883,164
固定資産合計	1,580,604	1,705,054
資産合計	9,948,182	9,922,780
負債の部		
流動負債		
支払手形及び工事未払金	2,296,672	2,184,401
短期借入金	84,882	383,981
1年内返済予定の長期借入金	136,988	115,307
未払法人税等	320,416	222,551
賞与引当金	246,435	260,027
その他	1,369,049	1,048,419
流動負債合計	4,454,444	4,214,688
固定負債		
長期借入金	238,674	178,509
役員退職慰労引当金	54,810	56,724
退職給付に係る負債	166,650	169,071
資産除去債務	18,069	18,176
長期未払金	150,885	150,885
繰延税金負債	40,895	49,793
その他	10,940	8,973
固定負債合計	680,925	632,134
負債合計	5,135,369	4,846,823

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (2025年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	616,652	616,652
資本剰余金	1,081,220	1,081,227
利益剰余金	3,158,483	3,356,133
自己株式	119,463	106,450
株主資本合計	4,736,893	4,947,563
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68,214	122,324
為替換算調整勘定	7,704	6,069
その他の包括利益累計額合計	75,919	128,394
純資産合計	4,812,812	5,075,957
負債純資産合計	9,948,182	9,922,780

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 6月 1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 6月 1日 至 2025年11月30日)
売上高	9,531,610	11,926,407
売上原価	7,427,630	9,505,759
売上総利益	2,103,980	2,420,647
販売費及び一般管理費	1,768,841	1,877,456
営業利益	335,138	543,191
営業外収益		
受取利息	125	733
受取配当金	3,084	3,682
受取手数料	529	285
受取家賃	979	1,079
為替差益	-	2,772
その他	1,604	2,184
営業外収益合計	6,323	10,738
営業外費用		
支払利息	3,013	3,146
租税公課	160	1,350
為替差損	1,607	-
その他	697	517
営業外費用合計	5,478	5,014
経常利益	335,983	548,915
特別利益		
固定資産売却益	-	472
特別利益合計	-	472
特別損失		
固定資産除却損	-	0
特別損失合計	-	0
税金等調整前中間純利益	335,983	549,387
法人税等	112,748	190,595
中間純利益	223,234	358,792
親会社株主に帰属する中間純利益	223,234	358,792

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 6 月 1 日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 6 月 1 日 至 2025年11月30日)
中間純利益	223,234	358,792
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,788	54,109
為替換算調整勘定	236	1,635
その他の包括利益合計	3,551	52,474
中間包括利益	219,683	411,266
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	219,683	411,266

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位:千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年 6月 1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 6月 1日 至 2025年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	335,983	549,387
減価償却費	58,685	34,156
のれん償却額	2,898	2,898
貸倒引当金の増減額(は減少)	9	201
賞与引当金の増減額(は減少)	1,585	13,580
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	885	394
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,832	2,421
受取利息及び受取配当金	3,210	4,416
支払利息	3,013	3,146
株式報酬費用	5,708	6,325
固定資産除売却損益(は益)	-	472
売上債権の増減額(は増加)	365,379	376,276
棚卸資産の増減額(は増加)	73,363	58,501
仕入債務の増減額(は減少)	177,059	112,828
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,775	1,914
損害補償引当金の増減額(は減少)	33,265	-
その他の流動資産の増減額(は増加)	3,584	106,061
その他の流動負債の増減額(は減少)	86,659	404,014
その他	2,274	1,007
小計	28,231	237,431
利息及び配当金の受取額	3,210	4,416
利息の支払額	2,458	3,195
和解金の支払額	15,280	-
法人税等の支払額	58,432	286,747
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,730	522,957
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	19,205	19,333
定期預金の払戻による収入	77,602	39,610
有形固定資産の取得による支出	19,783	39,867
有形固定資産の売却による収入	-	472
無形固定資産の取得による支出	17,340	11,300
投資有価証券の取得による支出	451	461
敷金及び保証金の差入による支出	1,532	5,472
敷金及び保証金の回収による収入	1,781	388
長期前払費用の取得による支出	5,939	4,775
その他	2,593	2,450
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,539	43,189
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	39,481	298,607
長期借入金の返済による支出	139,893	81,846
配当金の支払額	128,552	161,021
その他	2,625	2,053
財務活動によるキャッシュ・フロー	231,589	53,686
現金及び現金同等物に係る換算差額	622	1,216
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	264,403	511,245
現金及び現金同等物の期首残高	1,477,144	1,942,107
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,212,740	1,430,862

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結貸借対照表関係)

(当座貸越契約)

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (2025年11月30日)
当座貸越極度額	900,000千円	1,740,000千円
借入実行残高	-	300,000
差引額	900,000	1,440,000

(中間連結損益計算書関係)

(業績の季節的変動)

当社グループの事業では、設備の修繕や入替工事が集中する第2四半期及び第4四半期連結会計期間に売上が伸びる傾向が強く、一方で販売費及び一般管理費などの固定費は、ほぼ恒常に発生するため、利益が著しく偏るという季節的変動があります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
給料及び手当	785,964千円	818,186千円
賞与引当金繰入額	104,018	137,443
退職給付費用	23,867	25,119

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 6月 1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 6月 1日 至 2025年11月30日)
現金及び預金勘定	1,751,087千円	1,968,747千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	538,347	537,885
現金及び現金同等物	1,212,740	1,430,862

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 6月 1日 至 2024年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 8月28日 定時株主総会	普通株式	128,659	20	2024年 5月31日	2024年 8月29日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2025年 6月 1日 至 2025年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 8月28日 定時株主総会	普通株式	161,142	25	2025年 5月31日	2025年 8月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年 6月 1日 至 2024年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	メンテナンス 事業	建設関連製品 サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,844,040	687,570	9,531,610	-	9,531,610
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	10,000	10,000	10,000	-
計	8,844,040	697,570	9,541,610	10,000	9,531,610
セグメント利益又は損失()	336,807	1,668	335,138	-	335,138

(注)セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当中間連結会計期間（自 2025年6月1日 至 2025年11月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	メンテナンス事業	建設関連製品サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,577,283	1,349,123	11,926,407	-	11,926,407
セグメント間の内部売上高又は振替高	26,770	8,200	34,970	34,970	-
計	10,604,053	1,357,323	11,961,377	34,970	11,926,407
セグメント利益	448,601	97,818	546,419	3,227	543,191

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

収益の分解

サービスの種類別に分解した売上高は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 2024年6月1日 至 2024年11月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	メンテナンス事業	建設関連製品サービス事業	
定期(注) 1	1,556,412	-	1,556,412
修理(注) 2	5,088,010	-	5,088,010
工事(注) 3	2,199,616	687,570	2,887,187
顧客との契約から生じる収益	8,844,040	687,570	9,531,610
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	8,844,040	687,570	9,531,610

(注) 1. 定期契約による点検・清掃等

2. 定期メンテナンスによる事前修理、突発的な緊急修理等

3. 設備機器の更新工事、建物設備の設置工事等

当中間連結会計期間（自 2025年6月1日 至 2025年11月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	メンテナンス事業	建設関連製品サービス事業	
定期(注) 1	1,368,035	-	1,368,035
修理(注) 2	4,657,114	-	4,657,114
工事(注) 3	4,552,133	1,349,123	5,901,256
顧客との契約から生じる収益	10,577,283	1,349,123	11,926,407
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	10,577,283	1,349,123	11,926,407

(注) 1. 定期契約による点検・清掃等

2. 定期メンテナンスによる事前修理、突発的な緊急修理等

3. 設備機器の更新工事、建物設備の設置工事等

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 6 月 1 日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 6 月 1 日 至 2025年11月30日)
(1) 1 株当たり中間純利益	34円68銭	55円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	223,234	358,792
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	223,234	358,792
普通株式の期中平均株式数(株)	6,436,256	6,447,683

(注)潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年1月13日

株式会社三機サービス
取締役会 御中

R S M 清和監査法人

神戸事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士 高橋 潔弘

指定社員
業務執行社員

公認会計士 成田 将吾

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三機サービスの2025年6月1日から2026年5月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2025年6月1日から2025年11月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三機サービス及び連結子会社の2025年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定(社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。)に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 繼続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。